

施策名	目 標4ー7東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策										担当部局名	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室災害廃棄物対策室				
施策の概要	災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。										政策評価実施予定時期	令和7年8月	政策評価実施時期			
達成すべき目標	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理について、平時の備えから大規模災害発生時の対応も含めた対策の推進を図る。										政策体系上の位置付け	4. 資源循環政策の推進				
施策に係る内閣の重要政策 （施政方針演説等のうち主なもの）	・第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定） ・第四次循環型社会形成推進基本計画 ・第五次循環型社会形成推進基本計画 ・廃棄物処理施設整備計画 ・国土強靱化基本計画															
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠				達成
		基準年度		目標年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度					
1市町村における災害廃棄物処理に関する計画策定率（%）	8	H25年度	100	R12年度	40	45	85	90	95	98	100	第五次循環型社会形成推進基本計画				
					72	80	－	－	－	－	－					
2ごみ焼却施設における老朽化対策率（%）	77	H25年度	85	R7年度	85	85	85	85	85	－	－	廃棄物処理施設整備計画 国土強靱化基本計画				
					85	85	－	－	－	－	－					
3日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域における災害廃棄物処理に関する計画策定率（%）	51	R3年度	70	R7年度	－	55	70	70	70	70	70	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画				
					51	65	－	－	－	－	－					
4市町村の災害廃棄物処理計画における水害の想定率（%）	23	R2年度	60	R12年度	－	－	35	40	45	50	55	第五次循環型社会形成推進基本計画				
					28	31	－	－	－	－	－					
5災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率（%）	都道府県91 市町村21	R2年度	都道府県100 市町村60	R12年度	－	－	都道府県100 市町村30	都道府県100 市町村35	都道府県100 市町村40	都道府県100 市町村45	都道府県100 市町村50	第五次循環型社会形成推進基本計画				
					都道府県98 市町村24	都道府県98 市町村27	－	－	－	－	－					

